



日本社会福祉学会2002年第50回記念 全国大会を開催するにあたって

日本社会福祉学会第50回記念全国大会会長

京極 高宣（日本社会事業大学学長）

大会テーマ：「21世紀社会福祉学の将来像」

開催期日：2002年10月26日(土)、27日(日)

会場：日本社会事業大学・国立看護大学校（東京都清瀬市）

2002年度の日本社会福祉学会第50回記念全国大会を日本社会事業大学が中心となり、日本社会福祉学会理事會及び東京都、清瀬市、東京都社会福祉協議会、清瀬市社会福祉協議会などの関係団体のご後援とご協力を得て日本社会事業大学及び国立看護大学校を会場として開催することになりました。

我が国の社会福祉は、世紀転換期以降、制度改革が加速的に進行し大きな変革の時代を迎えています。本大会は第50回記念大会という節目にあたり、21世紀社会福祉学の将来像を明らかにすることを最大の目的にしています。社会福祉が伝統的な分野を超えて広がりつつあり、多くの他の学問分野からのアプローチも増えています。このような流れの中で、会員も約4300人と福祉分野では最大の規模の学会になっています。学術団体として、社会福祉学の固有性をふまえて創造的研究が進展していくことが期待されています。

現在、昨年、沖縄国際大学で開催された第49回大会総会でのご案内のとおり、「21世紀社会福祉学の将来像」という大会テーマのもとに、大会記念講演：梅原猛氏（ものづくり大学総長）、大会記念シンポジウム：司会・長尾立子氏（全国社会福祉協議会会長・学校法人日本社会事業大学理事理事長）、太田房江氏（大阪府知事）、潮谷義子氏（熊本県知事）、堂本暁子氏（千葉県知事）、学会企画シンポジウム、国際フォーラムを準備しております。

個人の自由研究発表は322、ポスター発表は47、自主企画シンポジウム14など多くのプログラムを計画しております。

さらに、障害への対応、保育サービスなど可能な限り会員のご希望にお応えできるよう検討しています。学会史上初めての全国大会記念誌を後日、発刊する予定でございます。学会理事会やこれまでの大会事務局のご協力を得ながら、参加される皆様にとって実り多い大会となるよう、会員各位のご指導とご協力をよろしくお願いいたします。本学の教職員、大学院生、学部学生、日本社会事業大学研究科学生がそれぞれの役割を担い準備を進めています。

一人でも多くの会員が参加されますよう、一同心よりお待ち申し上げております。

日本社会福祉学会 2002年度第1回理事会報告

日時 2002年7月6日(土)
会場 東洋大学第2号館3階会議室
出席者 ・理事・監事 別紙
・オブザーバー
京極高宣(大会委員長)
田中尚(高澤東北部会担当理事代理)
事務局 小林

会長挨拶

【審議】

第1号議案 第50回記念大会について

- ・京極大会会長より挨拶および大会の概要説明。
- ・阿部理事より、発表申込者数、大会時進行状況等の説明。

第2号議案 第51回大会について

- ・2003年10月12日～14日を予定しているが、日程は流動的。

第3号議案 2001年度事業報告、決算・監査報告について

- ・原案どおり承認

第4号議案 2002年度補正予算案(一般会計、特別会計Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

- ・新入会員の伸び率が過去ほどではなく、会員の増加での収入増は、2002年度はあまり期待できない。
- ・特別会計Ⅲは廃止する。

第5号議案 名誉会員の推挙について(案)

- ・一番ヶ瀬康子会員
- ・柏木昭会員
- ・小松源助会員

第6号議案 韓国社会福祉学会との「研究交流事業推進覚書」(案)について

原案を作成し、総会等で協定を結ぶ。

第7号議案 第17回アジア太平洋社会福祉教育・専門職会議について

2003年7月長崎で開催される同会議について、日本社会福祉学会としては、2003年学会事業計画で事業協力していく。

第8号議案 「ヒトゲノム(脳死・臓器移植を含む)に関する特別委員会」「倫理と社会福祉学に関する常置委員会」設置について

委員を委嘱し、検討する。

第9号議案 機関誌『社会福祉学』について

- ・執筆要項の変更を検討している。
- ・43巻1号の進捗状況。

第10号議案 地方部会について

部会の活性化について…①会員の二重構造になっている部会は、他団体と協催、共同刊行という名称をはっきりつけ、学会の助成金の使途を明確にさせる。

会長	大橋謙策	○
副会長	大宮田和明	○
特別委員会担当理事(機関誌担当理事兼任)	秋山智久	○
総務担当理事	白澤政和	○
庶務担当理事	大友信勝	○
渉外担当理事	黒木保博	○
渉外担当理事	牧里毎治	○
研究担当理事	井岡勉	○
研究担当理事	鬼崎信好	○
研究担当理事	山崎美貴子	欠
研究担当理事	阿部實	○
機関誌担当理事	岩田正美	欠
機関誌担当理事	米本秀仁	○
北海道担当理事	松井二郎	○
東北担当理事	高澤武司	欠
関東担当理事	福山和女	○
中部担当理事	中田照子	○
関西担当理事	上野谷加代子	○
中四国担当理事	中嶋和夫	○
九州担当理事	硯川真旬	欠
監事	右田紀久恵	○
監事	三浦文夫	欠

②地域大会開催校の事務費負担の処理。

③役員の選び方について、総会の選挙(北海道)4人以上の会員のいる大学から運営委員を出す(関東)。

④地域割について…福井県が本学会は中部部会で、日本社会福祉士養成校協会は関西になる。

第11号議案 2003年度事業計画案および予算について

・原案どおり承認

第12号議案 会費の値上げについて

大会開催校への経費200万円の検討、機関誌『社会福祉学』の年3号発行化が2003年度から実施され、さらに国際的に認定されるための4号発行化を視野に入れ、事務局体制の整備等々を勘案すると、会費の値上げなくしては、健全な事業予算が見込めない。今秋の大会で値上げのアナウンスをしたい。

第13号議案 入会審査

入会希望のあった209名について、審査の結果入会を認めた。

第14号議案 その他(1)大会の「後援」依頼

地方自治体等に「名義使用」の後援依頼をすることを承認。

その他(2)学会創設50周年記念

2004年に学会創設50周年に向け記念となるものを次回提案する。

その他(3)英文誌編集

2003年6月発行をめざし、現理事の編集委員長に加え、さらに編集委員に理事を加える

【報告事項】

①『日本社会福祉学会50年史』編纂委員会報告2月に一回の割りで会議を開催し、地方部会について整理している。やはり、資料が散逸しているという事情がある。

新入会員 (209名)

2002年度第1回理事会承認

ALZAKHGAUI DELGERMAA

阿部 俊郎	特別養護老人ホーム鶴寿荘	小林 瑞佳	日本福祉大学大学院	浜田 知美	香川大学
荒井 昭子	日本福祉大学大学院	小林 悠樹	立正大学大学院	早坂 尚子	品川介護福祉専門学校
有村 大士	日本社会事業大学大学院	小林 春男	川崎医療福祉大学	阪東 直和	日本福祉大学大学院
有賀 昭博	中部学院大学大学院	小山 菜生子	日本社会事業大学大学院	朴 賢貞	長岡看護福祉専門学校
安 壽山	大阪市立大学大学院	近藤 あゆ子	日本福祉大学大学院	樋口 淳一郎	龍谷大学大学院
李 在徳	岩手県立大学大学院	近藤 秀規	大阪市立大学大学院	樋口 哲也	日本福祉大学大学院
李 栖瑛	東洋大学大学院	齋藤 尚子	大阪市立大学大学院	飛田 いく子	日本福祉大学大学院
飯塚 美子	立正大学大学院	坂上 真理	北星学園大学大学院	平出 明	日本福祉大学大学院
石坂 公俊	立正大学大学院	榊原 千佐子	日本福祉大学大学院	廣瀬 美千代	大阪市立大学大学院
石本 真紀	中京大学	酒寄 学	日本社会事業大学大学院	樋渡 貴晴	日本福祉大学
磯本 章子	上智社会福祉専門学校	佐々木 隆夫	淑徳大学大学院	深瀬 俊路	東北福祉大学大学院
板野 美紀	関西学院大学大学院	佐々木 将芳	日本福祉大学大学院	福井 貞亮	大阪市立大学大学院
一村 小百合	関西福祉科学大学	佐藤 正昭	青森県立保健大学	福田 啓造	㈱エフケイズコンサルツ
伊藤 恵子	明治学院大学	佐藤 真澄	日本福祉大学大学院	福田 洋人	中部学院大学
伊藤 啓子	日本福祉大学大学院	澤邊 みさ子	東北公益文科大学	福田 嘉文	皇學館大学大学院
伊藤 眞由美	日本福祉大学大学院	塩見 義彦	新潟医療福祉大学	藤澤 智子	吉備国際大学
井上 陽	大正大学大学院	白石 淳	北海道浅井学園大学	藤村 真理子	和歌山YMCA国際福祉専門学校
岩谷 隆博	日本赤十字秋田短期大学	水主 千鶴子	和歌山県立医科大学看護短期大学部	藤原 芳朗	川崎医療短期大学
上田 修代	日本社会事業大学大学院	菅原 里江	東北福祉大学大学院	船城 秀樹	静岡精華短期大学
上村 裕樹	東北福祉大学大学院	杉本 政美	社会福祉法人愛隣会	古井 克憲	大阪府立大学大学院
宇佐美 千鶴	日本福祉大学大学院	杉本 泰平	日本社会事業大学大学院	古川 愛梨	皇學館大学大学院
後山 恵理子	駒沢大学大学院	鈴木 規夫	日本福祉大学大学院	北條 蓮英	福井県立大学
梅谷 進康	近畿福祉大学	鈴木 英樹	札幌市保健福祉局	星野 佳美	日本社会事業大学大学院
梅田 正貴	立正大学大学院	鈴木 みな子	墨田区(特養)たちばなホーム	堀池 育志	日本福祉大学大学院
梅原 健一	日本福祉大学大学院	砂脇 恵	種智院大学	前嶋 元	筑波大学大学院
大島 真紀	東洋英和女学院大学大学院	關 智生	日本福祉大学大学院	巻下 佳織	中部学院大学大学院
大城 美智代	日本社会事業大学大学院	蘇 珍伊	大阪市立大学大学院	馬込 武志	関西学院大学社会学部
大友 優子	新潟県立看護大学	曾根 章友	東北福祉大学大学院	真辺 一範	京都基督教福祉会 ションの里
大森 俊也	東北福祉大学大学院	藺田 碩哉	実践女子短期大学	丸田 育美	宇都フロンティア大学
大森 裕美	(特)NPO人材開発機構	高木 剛	日本社会事業大学大学院	三浦 輝美	東北大学大学院
大屋 純子	熊本県立大学	高木 美香	立正大学大学院	水谷 正夫	(特)NPO人材開発機構
岡 京子	九州保健福祉大学	高田 明子	日本社会事業大学大学院	道下 あかね	日本社会事業大学大学院
岡崎 利治	九州保健福祉大学	高田 みつ子	杏林大学保健学部	光田 優子	昭和女子大学大学院
岡田 弘之	日本福祉大学大学院	高橋 努	立正大学大学院	南屋敷 美幸	中部学院大学大学院
岡田 幸子	立正大学大学院	田上 健一郎	立正大学大学院	宮原 和沙	長崎純心大学大学院
尾形 良子	北星学園大学	武内 宏憲	川崎医療福祉大学大学院	宮原 浩智	広島県立広島女子大学
小木曾 早苗	日本福祉大学大学院	武田 誠一	白浜はまゆう病院	立正大学	立正大学
奥村 隆一	株式会社三菱総合研究所	田島 明子	東洋大学大学院	村岡 美幸	東海大学大学院
小口 将典	中部学院大学大学院	立山 尚	日本社会事業大学大学院	村上 学	共生館福祉医療専門学校
尾崎 京子	関西学院大学大学院	田中 俊雄	会津大学短期大学部	本林 雅之	和歌山社会福祉専門学校
尾崎 由利子	名古屋大学大学院	田中 智子	広島大学大学院	森 悦子	第一福祉大学
小野 セレスタ	マサチューセッツ 関西学院大学大学院	谷川 ひとみ	九州大学大学院	森 朋子	龍谷大学大学院
貝谷 嘉洋	上智大学大学院	谷口 寛子	北海道医療大学大学院	森 長秀	武蔵野女子大学
鑑 さやか	福島学院短期大学	田引 俊和	日本福祉大学大学院	森 ます美	昭和女子大学
香川 重遠	上智大学大学院	鄭 明鎬	大阪市立大学大学院	森田 愛	中部学院大学大学院
加川 充浩	日本福祉大学大学院	寺田 恭子	大阪成蹊女子短期大学	守村 洋	北海道浅井学園大学
影山 美由紀	上越教育大学大学院	寺田 誠	上智大学大学院	森本 久美子	大阪市立大学大学院
総谷 智雄	第一福祉大学	徳富 和恵	宇都フロンティア大学	八尾 吉宣	皇學館大学大学院
片伊勢 志徳	日本社会事業大学大学院	兎沢 聖	岩手県立大学大学院	柳沢 あおい	はらからの家精神障害者グループホーム
堅田 明義	金城大学	富田 美和子	東京障害者職業センター	山口 佐和子	金城学院大学大学院
片平 冽彦	東洋大学	中熊 靖	東京都社会福祉総合学院	山口 麻衣	上智大学大学院
勝居 紀子	岡山県立大学大学院	中島 佐和子	日本福祉大学大学院	山崎 工	日本福祉大学大学院
加藤 健司	知的障害児施設 希望が丘学園	中出 美代	日本福祉大学大学院	山下 智子	昭和女子大学大学院
加藤 大輔	中部学院大学大学院	野中 猛	日本福祉大学	山田 武司	日本福祉大学大学院
加藤 博仁	吉備国際大学	永井 富美	石川県済生会金沢病院	山田 嘉子	ニューヨーク州立大学アルバニー校
門田 直美	日本福祉大学大学院	長岡 理子	立正大学大学院	山本 拓生	東北福祉大学大学院
金山 正美	日本福祉大学大学院	鍋谷 州春	日本福祉大学大学院	山本 浩史	岡山済生会ライフケアセンター
金田 千賀子	中部学院大学大学院	新川 泰弘	一宮女子短期大学	山本 裕幸	花園大学大学院
鎌田 剛	北陸先端科学技術大学院大学	新山 悦子	徳島大学大学院	横井 優子	日本福祉大学大学院
亀井 芳子	(社福)サンフレンズ	西 直樹	東北福祉大学大学院	吉田 滋	日本社会事業大学大学院
萱沼 美香	皇學館大学	西田 ちゆき	ルーテル学院大学大学院	吉田 三知子	英国国立シェフィールド大学
北嶋 晴彦	名古屋徳洲会総合病院	西永 しおり	日本福祉大学大学院	吉野 淳一	札幌医科大学
鬼頭 雪子	日本福祉大学大学院	西野 弘員	広島国際大学	吉村 謙	日本福祉大学大学院
木下 誠人	聖マリアンナ医科大学横浜西部病院	西村 愛	大阪府立大学大学院	米花 菜央	東海大学大学院
木村 睦代	武蔵ヶ丘病院	野口 幸弘	西南学院大学	林 軒鸞	日本福祉大学大学院
黒川 仁詞	日本福祉大学大学院	野瀬 光司	川崎医療福祉大学大学院	渡邊 健二	立命館大学大学院
小泉 亜紀		野津 牧	日本福祉大学大学院	渡部 樹里	日本社会事業大学大学院
神原 知香	大阪府立大学大学院	畑中 美紀	日本福祉大学大学院	渡辺 英隆	東北文化学園専門学校
小平 隆志	立正大学大学院	八田 勘司	第一福祉大学	和田上 貴昭	東洋大学大学院
		八田 清果	昭和女子大学大学院		

ブロック 活動

各ブロックの2001年度事業報告をご紹介します

活動

北海道部会

2001年度の北海道部会は北海道社会福祉学会と合同で行われた。大会では4題の自由研究課題発表と記念講演が生まれ、活発な討論が展開された。総会では次年度より北海道部会としての整合性をはかるために、北海道社会福祉学会に入会されていない日本社会福祉学会の道内会員の方に入会と大会のご案内を発送することが確認され、大会も共同開催の形式で実施する予定である。また、学会誌「北海道社会福祉研究第22号」には、9本のご投稿があり、論文6、調査報告2、実践報告1の構成で発行することができた。

1. 北海道社会福祉学会第40回大会・総会の開催

(1)開催日：2001年12月2日（日）9:30～15:00

(2)会 場：北海道医療大学サテライトキャンパス

(3)プログラム：

10:00～10:15 開会の挨拶、オリエンテーション

10:20～11:50 自由研究課題発表

司会：北海道医療大学 鈴木幸雄

①保健・福祉サービスの利用に関する考察～保健婦に聞いた保健・福祉サービスの利用について～

北海道釧路保健所 今井良子

②北海道212市町村社会福祉協議会における精神保健福祉活動の現状と課題

日本精神保健福祉士協会北海道支部 今井博康

北海道大学大学院 栗田克美

③知的障害者の地域生活を支えるサービスの取り組みについて

長沼陽風学園地域生活支援センター 松坂 優

④社会福祉の情報化に関する考察～生活情報誌作成の活動から～

北海道医療大学 松川敏道

13:00～14:30 記念講演

司会：北海道医療大学 横井寿之

「支援費制度の課題と社会福祉の今後の動向」

伊達市地域生活支援センター所長 小林繁市氏

14:35～15:00 北海道社会福祉学会総会

2. 学会誌「北海道社会福祉研究第22号」の発行

発行日：2001年12月20日

3. 理事会の開催

(1)第1回理事会

・開催日：2001年12月2日（日）12:00～12:50

・場 所：北海道医療大学サテライトキャンパス

東北部会

(1) 学会員の研究活動の推進と支援

東北6県の県別、地域別に学会員の研究活動や所属研究会等について、その実態を把握し、部会として財政的支援を行うなどの研究活動の活性化の推進を図った。

(2) 東北部会としての特色のある研究活動の推進

東北の地域特性に根ざした研究活動を発掘、促進し、将来的には「東北の福祉」のような形あるものにしていく研究活動の推進について、幹事会（3回）、研究大会等で検討を行った。

(3) 研究大会の実施

2001年7月20日（金）・21日（土）の2日間において、東北部会研究大会（盛岡市）を実施した。参加者は30名。研究大会のプログラムは以下のとおりであった。

【基調講演】「東北農村の家・村の変貌と今日的課題」
講師 細谷 昂 岩手県立大学総合政策学部

【シンポジウム】「東北における社会福祉研究・実践の課題と方向」

シンポジスト 地域福祉の立場から

渡部剛士（前東北福祉大学）

ソーシャルワークの立場から

大和田猛（青森県立保健大学）

歴史研究の立場から

本田久市（仙台白百合大学）

コーディネーター（政策研究の立場も含めて）

志田民吉（東北福祉大学）

【研究報告】

①テーマ：児童福祉の課題と隘路

報告者 遠藤 宏

（TIM福祉人材開発センター・仙台福祉専門学校）

②テーマ：過疎地と高齢者

報告者 小川政浩

③テーマ：国内自治体における社会福祉施設等情報データベースに関する調査 —青森県における福祉情報提供システムの構築に向けて—

報告者 鈴木保巳（青森県立保健大学）

④テーマ：小規模施設の多機能展開

報告者 高橋英成（せんだんの里）

⑤テーマ：子育て学へのアプローチ（自著を語る）

報告者 立柳 聡

（福島県立医科大学看護学部）



活動

各ブロックの2001年度事業報告をご紹介します

ブロック 活動

【指定課題に基づいてのミニシンポジウム】

テーマ：スーパービジョンの諸相

課題報告者 塩村公子（岩手県立大学）

コメンテーター 遠藤克子（東北福祉大学）

進行 田中 尚（岩手県立大学）

関東部会

日本社会福祉学会関東部会は、会員1527名が加入し、地方学会としては最大規模で、機関紙・研究論文集の発行、大会の開催を行いながら、会員の研究の向上を図っている。

〈活動報告〉

1. 大会（基調講演・分散会・全体会）

大会テーマ「社会福祉の理論・原論を今日、問う」

日時：12月8日（土）

場所：明治学院大学

スケジュール

①基調講演

星野信也氏「社会福祉の改革 失われた10年の回復に向けて」

②分散会

1. 『ソーシャルワーカーに求められる援助技術の理論と専門職教育』

発題者：山本哲也氏

コメンテーター：高橋流里子氏

2. 『戦後社会福祉本質論争と「マルクス主義（的）社会福祉論』

発題者：中里操夫氏

コメンテーター：六波羅詩朗氏

3. 『社会福祉原論の将来展望 社会福祉実践と社会福祉政策の接点を中心として』

発題者：新保幸男氏

コメンテーター：遠藤興一氏

4. 『社会福祉学の学問・教育・実践の課題』

発題者：小嶋章吾氏

コメンテーター：稲沢公一氏

③全体会

まとめ：福山和女氏

2. 研究論文集（研究歴の短い研究者のための論文集）

→ 年1回発行

3. 会報（機関誌）

→ 年2回の発行

4. 運営委員会（学会員4名以上の研究機関・大学か

ら選出された25名の委員による会）→ 当関東部会の大会テーマを決定し、担当理事の所属する大学を当番校として総会・大会を開催した。

第1回 5月19日（土）10:30～

議題：「2001年度関東部会大会・総会について、研究論文集『社会福祉学評論』について」

第2回 7月28日（土）10:30～

議題：「関東部会総会大会について、研究論文集『社会福祉論評』について」

第3回 11月10日（土）10:30～

議題：「2001年度関東部会大会・総会、研究論集・会報・運営委員の追加」

5. 編集委員会（運営委員会で選出された7名の委員による会）→ 当学会関東部会の研究論文集を発行した。（3/31）

中部部会

1. 2001年度春の例会

と き：2001年4月23日（土）13:00～24日（日）12:00

ところ：静岡県立大学短期大学部

テーマ：社会福祉法をめぐる政策動向と問題点
—児童虐待に焦点をあてて—

2. 2001年度秋の例会

と き：2001年12月16日（土）13:00～17:00

ところ：中京大学八事校舎

テーマ：社会福祉法をめぐる政策動向と問題点
—障害者福祉に焦点をあてて—

3. 2002年度地区担当理事の承認 21名

4. 後援事業

と き：2002年3月10日（日）10:00～16:30

ところ：中京大学八事校舎

日本福祉大学社会福祉開発研究所・公開国際シンポジウム

「ケアマネジメントの日英比較 —介護保険政策の多面的評価—」

関西支部

① 理事、監事選挙による新理事選出

② 理事会を2回開催

③ 年次大会、研究報告会、総会は2002年2月16日に梅花女子大学で開催された。

ブロック 活動

各ブロックの2001年度事業報告をご紹介します

活動

シンポジウム

- テーマ「関西ソーシャルワーク実践を問う」
コーディネーター 岡本民夫（同志社大学）
シンポジスト 白神潔（大阪市民生委員）
中田智恵海（武庫川女子大学）
岩崎美枝子（家庭養護促進協会）
小國英夫（四天王寺国際仏教大学）

研究報告会

- 金田喜弘「地域福祉実践としての「情報提供」のあり方～堺市域における取り組みから～」
小松一子「地域における閉じこもり予防事業の果たす役割～宇治市住民参加型リハビリ教室と高齢者サロンの利用者の状況～」
梓川 一「障害者の自己決定～本人の語りを通じて～」

④ その他

- ニュースレター等の発行

中国四国部会

2001年度の主な事業は、恒例の部会大会・総会の開催とともに、その前日に開かれた日本学術会議夏季学術研究集会の開催協力であった。後者については、主催団体の学術会議・福祉研連をサポートする形で本部会が役割を受けもち、日本地域福祉学会中国部会をはじめとする関係学会と広島の世界福祉士会等の職能団体から協力を得た。部会大会に連続する企画としたおかげで、両研究集会とも盛会であった。また、夏季学術研究集会では、戦後の社会福祉研究を代表する三名の研究者から端的かつ率直な問題提起がなされ、歴史的なパースペクティブで現代福祉の諸課題を考える貴重な機会となり、参加者に大きな感銘を与えた。

以下、それらの概要を示しておきたい（敬称略）。

1. 日本学術会議夏季学術研究集会の開催協力（2001年7月7日県立広島女子大学）
 - (1)開会挨拶 上里一郎（日本学術会議会員・第1部会）
 - (2)日本学術会議第1部会長挨拶 板垣雄三
 - (3)日本学術会議報告 大橋謙策（日本学術会議会員・日本社会福祉学会会長）
 - (4)講演①「社会福祉学、介護福祉学の確立と日本学術会議の役割」 一番ヶ瀬康子
 - (5)講演②「社会福祉実践におけるソーシャルワークの位置と概念」 仲村優一

- (6)講演③「戦後社会福祉政策の展開と社会福祉研究の課題・方法」 三浦文夫

- (7)まとめ（閉会の挨拶）

右田紀久恵（日本地域福祉学会副会長）

- 2 日本社会福祉学会中四国部会第33回大会の開催（2001年7月8日県立広島女子大学）

- (1)自由研究発表 2会場、計7報告
- (2)基調講演「社会福祉基礎構造改革と社会福祉事業における主体のあり方をめぐって」
石倉康次（広島大学総合科学部）
- (3)シンポジウム「社会福祉基礎構造改革の課題と展望」

シンポジスト

- 高浜浩美（広島県大野町社会福祉協議会）／
西川洋一（広島県似島学園高等養護部）
寺尾文尚（広島県人権擁護センターほっと）／
岡崎 晃（生協ひろしま福祉推進室）

コーディネーター

- 鈴木 勉（中四国部会担当理事・県立広島女子大学）

九州部会

1. 運営委員会

7月7日 第1回運営委員会（於：福岡市福祉プラザ）

10月21日 第2回運営委員会（於：沖縄国際大学）

2. 第42回九州部会大会（於：久留米大学）

参加者84名

期 日：2002年1月26日

場 所：久留米大学御井学舎

大会テーマ：福祉の原理と分権・民活化

- (1)自由研究発表 第1～3分科会14題

- (2)基調講演

テーマ「福岡県地域福祉振興基金の現状と課題」

鈴木 廣（久留米大学）

- (3)シンポジウム

テーマ「利用者主体の福祉サービスとは

－高齢者の介護問題を中心に－」

コーディネーター：岡本栄一（流通科学大学）

シンポジスト：

鬼崎信好（福岡県立大学）

樋口かをる（社団法人呆け老人をかかえる家族の会）

西依信樹（久留米市保健福祉部介護保険課）

吉永美佐子（高齢者快適生活づくり研究会）



浦辺 史先生のご逝去を悼む

日本福祉大学 高 島 進

8月7日、浦辺先生は急逝された。昨年11月にある会合でお元気な先生にお目にかかって、先生はきっと100歳を超えて生きられると信じていたので、その報をお聞きしたときには、何とも突然の感がして、にわかに信じ難かった。しかし、いくらお元気といっても97歳であれば、ご急逝も意外とは言えず、大往生であったというべきであろう。

先生が戦前から保育・教育運動に実践・研究両面で活躍され、戦前の『学齢前教育の諸問題』(1936年)、戦後の『日本の児童問題』(1976年)をはじめ多くの著書論文で、また、戦後いち早く1946年には民主保育連盟を結成され、69年には全国民間保育団体合同研究集会を組織され、その初代実行委員長として長期にわたり指導され、78年には全国保育団体連絡会の名誉会長就任、79年に保育問題研究所を作られるなど、保育学研究の第一人者としてばかりではなく、保育運動の指導者としても先頭に立てられて活躍されてきたことを、本会の会員で知らない人はいないだろう。

そればかりではなく、社会福祉学研究の指導者としても第1級の貢献をなさっておられる。浦辺先生が日本福祉大学の前身、中部社会事業短期大学に赴任された1956年、私も偶然に助手として採用され、先生からご指導いただく幸運に恵まれた。当時、社会福祉プロパーの研究者養成はまだ微々たるものであり、四年制昇格を控えての教育研究スタッフを充実する方針のおかげで、私は卒業論文だけの業績で、学部卒すぐ採用されたのであった。「社会事業」という言葉も「慈善事業」と混同していた私は、その第一歩から先生のご指導のもとで研究活動をはじめることができた。当時の社会福祉理論の指導者は岡村重夫先生と孝橋正一先生であり、社会科学的研究方法を目指す者にとっては、特に孝橋理論が入門の導きとなっていたが、「生産力理論」に同意することが

できずに悩みつつあったときに、浦辺先生からの教えはまさに救いであった。先生は社会福祉論としてまとまった単著を残されていないのだが、戦前戦中の困難な時代の研究実践経験、戦後の保育運動、国立障害者更正指導所員としてのご経験を含め、社会福祉全般に広い視野を培われていた。それが私どもの目に触れるかたちで公刊されるのは、1959年の『社会事業要論』、1964年の『社会福祉事業概説』(いずれもミネルヴァ書房、共編著)である。本書は、東京、大阪、名古屋に社会事業短大が生まれ、やがて四年制昇格、仙台の東北福祉大学始め、他の諸大学が社会福祉教育に本格的に取り組み始めている時期に、そのテキストとして出版され、実際に使われたものであるが、当時の、孝橋、岡村両先生始め、大物の諸先生が編集・執筆に参加されている。浦辺先生もそのお一人として重要な章を執筆され、特に後者ではむしろ浦辺先生のイニシアが前面に出ている。浦辺先生がこの両書で主張されている理論的な内容は、国民の権利として社会福祉を捉え発展させる視点で、後に一番ヶ瀬、真田両先生と私が「新政策論」あるいは「運動論」として発展させるようになる、原型といえよう。

こうした実力を背景に、先生は日本社会福祉学会の会長としても、第8期から第10期まで(1968年～74年まで)6年間務められた。先生が会長を引き受けられて、私はその事務局担当を務めたのだが、当時、前会長校が事務体制の困難でご苦労されており、その立て直しが一つの課題であり、先生のご指導のもとで、見事に達成された。

先生のご逝去はまさに「巨星落つ」であり、日本社会福祉学会としても先生の実践的な姿勢を受け継いでいかなければならない。先生のご冥福を心からお祈りする次第である。

機関誌『社会福祉学』執筆要項の変更

機関誌『社会福祉学』の執筆要項が変更になりました。

主な変更点は…

- ◆ 発行回数が、当年度3回(44巻より)となりました。
- ◆ 論文投稿締め切りは、4月、8月、12月各末日で、郵便消印有効です。
(次回は2002年12月末日です)

- ◆ 論文投稿資格は共同執筆者を含め、「前年度までに会員になっている」ことです。

- ◆ 執筆に際しては、「原稿字数の条件を厳格」にし、「注と文献を分離」「文献の引用法を全面的に変更」しました。

正式なものは、43巻1号に掲載されています。

また、「投稿受領から掲載まで」の審査過程や査読審査の様式も開示し、掲載しています。

英文誌原稿募集

英文誌編集委員長 秋山智久

英文誌「Japanese Journal of Social Services」第3号の原稿を募集します。この号は2003年7月に開催される国際社会福祉教育学校協会（IA）および国際ソーシャルワーカー連盟（IF）のアジア・太平洋地域会議（日本・長崎）に合わせて発刊するものです。

- 1) 内容 日本の社会福祉の現状・課題・対策などを海外に紹介するものが望ましい。
- 2) 様式（文字数）
 - ①活字の大きさ 10.5ポイント
 - ②A4判 縦2段組 46行
 - ③シングルスペースでおおよそ8～14ページ
（長いものは相談の後、採用）
- 3) 締め切り 2003年2月末
- 4) 原稿送付先 学会事務局
（封筒の表に「英文誌原稿」と記入）
- 5) 問合せ先 092-918-6511（第一福祉大学 秋山）

講座「戦後社会福祉の総括と21世紀への展望」全4巻 刊行される

日本社会福祉学会の記念出版として企画された本講座が、このほど全4巻刊行されました。

I「総括と展望」	3500円
II「思想と理論」	3500円
III「政策と制度」	3500円
IV「実践方法と援助技術」	3500円

日本社会福祉学会では全4巻一括購入の場合のみ、2割引、送料660円 計11,860円で頒布いたします。お申し込みは、Faxかメールでお願いいたします。（電話ではお受けできません）

事務局連絡

▼「年会費の請求書が」必要な場合は、請求書用紙をご用意いただくとともに切手を添付した返信用封筒をご用意ください。「年会費の領収書」が必要な場合は、既に支払った証明書（払込受領書）を事務局へ送付ください。その際、領収書の宛先等を明記いただくとともに、切手を添付した返信用封筒をご用意ください。

▼機関誌『社会福祉学』の執筆要項が変更になりました。くわしくは、9月に送付した43巻1号に詳しく掲載されています。直近の投稿原稿の募集締め切りは、12月31日（郵便消印有効）までです。但し、宅配便で送付される場合は、事務局が年末のため12月25日までにお送りください。また、論文投稿は年会費未納では、できません。

▼本年度の大会のプログラムは、すでにメール便で発送されています。転居届けが未届け等で受取っていない会員は、大会事務局へお問い合わせください。

日本社会福祉学会大会の最新状況をお知りになりたい方は日本社会事業大学ホームページ<http://www.jcsw.ac.jp/>にリンクしていますので、お調べください。

学会ニュース 編集後記

日本社会福祉学会第50回記念大会が迫ってまいりました。21世紀の社会福祉学の将来像をうちだす企画が成功することを願って、巻頭のご挨拶を京極高宣大会会長からいただきました。

本号は2001年度ブロック活動の特集を行っています。各部会活動が担当理事を中心に定着し、次第に活発になっていることがわかります。会員数の増加の中で、ブロック活動が本学会の基礎を支えて、日常的な研究交流に結びつくことを願っています。

名誉会員の浦辺史先生がご逝去されました。日本福祉大学・高島進先生に追悼文を寄稿してもらいました。浦辺先生のご指導を直接受けた者の一人として「権利としての社会福祉」の思想と理論を、今日的に発展させる役割を課せられたように思います。先生のご冥福を心から祈念しているところです。

第1回理事会報告は第50回大会時の総会において詳細なご協議をいただくことになります。この数年、新入会員の大幅な伸びに支えられて学会財政は何とかギリギリの運営を行ってきました。しかし、会員増の鈍化傾向、新たな事業の必要性、事務局体制の整備等を考えますと、現状のままでは健全な事業計画が組めないところまで財政が厳しくなっています。次年度予算は積立金の取り崩しにより、何とか緊急対応致しますが、会費値上げの必要性、時期と方法等についてご検討いただく時期にきています。

機関誌の投稿規程（執筆要項）が学会誌の最新号（Vol.43-1、通巻66号、2002年8月）で紹介されています。年4号化を視野に入れ、学会活動の発展を考えていますが、現状では財政的に新たな事業計画は不可能です。財政基盤を強化してこれからの学会活動の発展を期したいと考えています。（大友信勝）

* 発行人 大橋 謙策 学会ニュース31号
編集人 白澤 政和
発行日 2002年10月5日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館501
TEL.03-3356-7824 FAX.03-3358-2204
Email jsssw@ma3.justnet.ne.jp
URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>
〈9月末現在会員数 4,370人〉 （印刷／原孔版）
*